

第7回シンポジウム「アメリカと現代」

日時：2009年4月25日（土）13:00～18:30（開場12:30）

場所：国際基督教大学（本部棟-206）

（アクセス）

<http://www.icu.ac.jp/access/index.html>

（キャンパスマップ）

<http://www.icu.ac.jp/info/facilities.html>

[学内ロータリーに、バス停がありまして、降りて100mほど直進して右手にあるのが、本部棟(地図でいう19番)です。]

主催：国際関係思想・研究ネットワーク

共催：国際基督教大学・社会科学研究所

日本国際政治学会 東京地区院生研究会

~~~~~  
プログラム

- 1．開会（13:00～13:10）
- 2．公募研究報告（13:10～14:40）
- 3．パネル報告（15:00～18:20）

報告者

三牧聖子（東京大学）「アメリカ外交における『多国間主義』の観念 - その偏り」

清水耕介（龍谷大学）「アメリカ政治経済の特性と文化論の隆盛」

清水由希江（一橋大学）「ウィリアム・ジェイムズの多元主義とユートピア」

討論者

前田幸男（国際基督教大学）

井上弘貴（早稲田大学）

広瀬 純（龍谷大学）

司会：千葉 眞（国際基督教大学）

- 4．閉会（18:20～18:30）
- ~~~~~

-  
件名：報告者募集のお知らせ

日本国際政治学会 地域・院生研究会のみなさま

お世話になっております。

国際政治学会院生研究会では、4月25日(土)に国際関係思想・研究ネットワークとの共催で、研究会を企画しております。研究会では若手研究者の報告を募集します。応募方法及び研究会の詳細については以下をご覧ください。

公募研究報告の運営は日本国際政治学会院生研究会ですが、ディシプリンを越えた若手研究者間の研究交流が目的ですので、報告者資格に、所属・学会員か否かについての制限は一切設けておりません(博士課程の大学院生やPDの方をはじめ、各種研究員・調査員の> みなさま等にも本公募研究報告は開かれています)。

みなさまのご応募をお待ち申し上げます(ご質問等ございましたら、お気軽に [jair.inseiken@gmail.com](mailto:jair.inseiken@gmail.com) までおたずねください)。

~~~~~  
第7回シンポジウム「アメリカと現代」

日時：2009年4月25日(土) 13:00~18:30(開場12:30)

時間の配分は変わる可能性があります。

場所：国際基督教大学(会場の詳細は確定後(4月上旬目処)

改めてお伝えします)

共催 国際基督教大学・社会科学研究所

日本国際政治学会 東京地区院生研究会

~~~~~  
プログラム

1. 開会(13:00~13:10)

2. 公募研究報告(13:10~14:40)

3. パネル報告(15:00~18:20)

三牧聖子(東京大学)「アメリカ的「多国間主義」を超えて」

清水耕介(龍谷大学)「アメリカ政治経済の特性と文化論の隆盛」

清水由希江（一橋大学）「ウィリアム・ジェームズの多元主義とユートピア」  
討論者

前田幸男（国際基督教大学）  
井上弘貴（早稲田大学）  
廣瀬 純（龍谷大学）

司会：千葉 眞（国際基督教大学）

#### 4 . 閉会（18:20～18:30）

~~~~~  
【公募研究報告 報告者の公募】

##### 1 . 応募手続き

- ・ プログラム「公募研究報告」の報告者2名を公募します。
- ・ 報告希望者は、「日本国際政治学会院生研究会」の代表アドレス宛てにメールにてご応募下さい。
- ・ 応募時には「報告タイトル」と「報告要旨（800字程度）」をご提出願います。
- ・ 国際関係または国際的視野を持った政治思想に関わるテーマであれば、ディシプリンは問いません（隣接分野等との積極的な交流を希望する熱意ある研究の応募をお待ちしております）。このため、パネル報告や、以前の公募報告等の内容と類似のものである必要はありません（過去の研究会については最上部のリンクをご覧ください）。
- ・ 討論者に希望のある場合には、第3希望までご提出下さい（主催者側より1名を依頼し、調整いたしますが、調整等行います都合上、ご希望に添えない結果となる場合もございますので、予めご了承下さい）。
- ・ 報告の応募の締め切りは、2009年3月14日（土）です。
- ・ 研究報告者の持ち時間は一人当たり20分を原則とします。
- ・ 公募研究報告の運営は日本国際政治学会院生研究会ですが、ディシプリンを越えた若手研究者間の研究交流が目的ですので、報告者資格に、所属・学会員か否かについての制限は一切設けておりません（博士課程の大学院生やPDの方をはじめ、各種研究員・調査員のみなさま等にも本公募研究報告は開かれています）。
- ・ みなさまのご応募をお待ち申し上げます（ご質問等ございましたら、お気軽に「日本国際政治学会院生研究会」の代表アドレスまでおたずねください）。後日、研究会開催担当者より、ご回答をお送り致します。

##### 2 . 報告者の決定とハンドアウトの準備

- ・ 「報告者の決定」に関しては、3月14日（土）の締め切り後速やかに決定し、10日ほどで申請者各位に採否を通知します（その間の照会にはお答えできない場合もございますので、ご了承下さい）。

- ・ 報告者は当日の「報告用ハンドアウト」を必ず 4 月 18 日までに提出して下さい。
- ・ 「報告用ハンドアウト」については、4 月 20 日～4 月 30 日の期間に国際関係思想・研究ネットワークのホームページ上で公開します（当日、参加者は各自プリントアウトのうえ、ご持参下さいませようお願い致しております）。
- ・ 「報告用ハンドアウト」は「国際関係思想・研究ネットワーク」のメーリングリストに添付して送信されます。
- ・ 報告者は当日配布用のハンドアウトを各自 20 部、準備のうえ持参して下さい。
- ・ 当日の討論者については、主催者側より 1 名を依頼予定です（報告者の希望に沿いつつ、調整し、決定次第ご連絡致します。なお、ご希望に添えない場合はご容赦下さい）。

~~~~~  
シンポジウム・テーマ：

「アメリカと現代」

「アメリカはなぜ嫌われているのか？(Why Do They Hate Us?)」。2001 年 9 月 11 日のアメリカ同時多発テロ事件以降、この問いは、アメリカ外交の現場で、またアメリカ国際政治学の場で、何度となく問われてきた。

この問いに対する代表的な答えは、「ブッシュ政権の軍事力に偏重した対外政策」であろう。ブッシュ政権の中東政策に対する世界大の批判が高まる中で、ジョセフ・ナイ・Jr. から「ソフトパワー」論者は、アメリカの外交リソースとして、軍事力などの「ハードパワー」だけでなく、自由民主主義や資本主義といったアメリカ的価値・生活様式の普遍的魅力 - 「ソフトパワー」を活用するよう強く訴えてきた。オバマ政権のナイへの駐日大使就任要請が象徴するように、ナイの路線は次期政権に明確に受け継がれることになった。次期国務長官ヒラリー・クリントンは、1 月 13 日に米上院外交委員会で開かれた自身の指名承認に関する公聴会で、オバマ政権の基本外交理念として、「スマート（賢明な）パワー」を掲げ、軍事力に偏重したブッシュ政権の対外路線との決別、軍事力などの「ハードパワー」に、文化、価値といった「ソフトパワー」を柔軟に組み合わせることによる協調路線への復帰と、アメリカの国際的リーダーシップの回復を強調した\*1。

確かにこのようなオバマ政権の国際協調路線は、単独行動主義・軍事中心主義に傾斜したブッシュ政権のアメリカに絶望した人々に、希望を抱かせるものではある。しかしここで再度問おう。「アメリカはなぜ嫌われているのか」。ナイのような立論でいくと、「アメリカが世界の人々に嫌われているのは、「ハードパワー」に偏重したブッシュの対外政策ゆえである。したがって、アメリカが行うべきは、外交レベルでは「ソフトパワー」をより重視し、「スマート」なパワーを行使する、他方、一般の人々のレベルでは、引き続きアメリカ的生活や文化を享受することで、「ソフトパワー」を下から支える。この二方面の遂行によって、世界大の反米主義の問題は、解決されるとなる。私たちはこうした外交・内政両面における「スマートパワー」論に潜む危うさ、その背後にある傲慢な自画像に自覚的にならなくてはならない。

確かに「ソフトパワー」論や「スマートパワー」論は、アメリカ一国の軍事力ですべての問題を解決しようとする傲慢を批判し、他国に配慮した抑制的な対外行動をとるよう勧告する内省的主張に映ずる。しかしその主張は、アメリカは、軍事面や政治経済面では絶対的な覇権国といえなくなってきたとしても、理念や文化という次元では、依然揺るぎない覇権国であるという強固な自負の表明でもある。そもそもナイの「ソフトパワー」論は、ポール・ケネディ『大国の衰亡』(1987)に代表される一連のアメリカ衰退論に対抗し、アメリカは、軍事力や経済力といった物質的パワーに関して言えば「衰退」しているかもしれないが、価値や文化といった「ソフトパワー」の面では、依然として比類なき地位を占めており、「ハード」「ソフト」両面のパワーを勘案するならば、アメリカの覇権は依然揺らいではないと主張するものであった\*2。

しかしアメリカ的価値、アメリカ的生活様式は果たして、ナイが強調するほどに、世界の人々に好意的に受け入れられているのだろうか。アメリカの「ソフトパワー」は、それほどまでに絶対的なものであろうか。なるほど、確かに今日、民主主義、資本主義、人権といったアメリカ的価値は世界的に普及している。「ソフトパワー」論者は、この現状を、アメリカ的価値の普遍性を立証する証拠として強調する。しかし歴史的に見れば、アメリカ的価値は、必ずしもそこに内在する普遍性によって世界に広がっていったわけではない。それはしばしば、アメリカの圧倒的な軍事・政治・経済的パワーによって、暴力的な形で世界化させられていったのである。アメリカは、世界が未だ度重なる紛争、経済危機に見舞われているのは、自由民主主義や資本主義、人権といったアメリカ的価値が十分に世界に行き渡っていないからだと主張する。しかし現在世界で膨大な数の人々を反米主義へと駆り立てているのは、まさにこの主張に含まれている傲慢さである。すなわちその傲慢さとは、一方で、自らの価値観を当然の「善」として他者に押し付けるアメリカの強制行動であり、他方でその強制行動を通して「有事のアメリカ」を印象づけて国益を潜在させている点である。さらに彼らは、こうしたアメリカの傲慢さに加え、もはやアメリカ自身によっても修正が効かないほどに暴力的に進行し続ける資本主義経済に、自身の価値体系・生活様式が脅かされ、蹂躪されていることに憤り、アメリカを憎んでいる。彼らの憎しみは、アメリカが「ハードパワー」から「ソフトパワー」に重点を移し、「スマート」にパワーを行使したからといって癒されるものではない。自身を、普遍的価値・生活様式を体現した「理念の帝国」と見なす独善を改め、アメリカ以外の「他者」とポジティブな関係性を創り出していかない限り、アメリカは、異文化・異文明との間に軋轢を生み出し続けるであろう。

本ラウンドテーブルは、政治思想、国際政治経済学、歴史学、地域研究、社会運動論、平和学といった多面的な分析視角から、現代世界における「アメリカ」という存在をめぐって、上から下から横からと、多角的に検討しようとするものである。さらに野心的なことを言えば、アメリカという存在、アメリカ的価値を共感的に批判検討すると同時に、そのリフレクションを通して、オルタナティブな世界秩序の可能性を切り開こうとするものである。

具体的には二つの目的を掲げたい。第一の目的は、アメリカは卓越した「ソフトパワー」を持つ「理念の帝国」であるという、アメリカの一方的なモノローグを、「他国はアメリカ的価値、アメリカ的生活様式を、どう見てきたのか?」という問いを通じ、相対化するこ

とである。アメリカが民主主義や人権を声高に唱導するとき、そこで基本的に想定されてきたのは、アメリカの利害やその歴史的経験を色濃く反映した「アメリカ的」民主主義、「アメリカ的」人権であった。しかも当のアメリカは、自らが「普遍」として掲げるものに、いかほどアメリカという「特殊」が反映されているか気づいていない。そこでは、他国の人々が、民主主義や人権といった言葉をどのように定義し、理解しているかということに関心が払われることは皆無であった。私たちはまず、アメリカの自画像と他国が描くアメリカ像、アメリカが定義した民主主義・人権が、いかに世界の諸国家の実態と乖離したものであるかを知らねばならない。

さらにこうしたアメリカによる一方的なモノローグは、暗に私たちが国際関係論や政治学の領域でアメリカを語る態度にも影響してきた。すなわちここでは、アメリカを肯定するにしても、否定するにしても、アメリカ、特にその政策担当者が世界をどう見ているかという問いが決定的に重視されてきた。本ラウンドテーブルの第二の目的は、それとは位相を異にするような市民や庶民の眼から見たアメリカのデモクラシーや自由についても考える機会を提供し、政策決定者偏重の語りを相対化することにある。

世界経済の大混乱、北東アジアの安全保障関係一つとっても、われわれが考えている以上に、日本はアメリカと運命共同体になっているといえる。しかし、だからこそ、政権も交代した今こそ、「アメリカなるもの」に向き合い、創造的な思考を通して、発想を転換する作業に取り組む時期ではないだろうか。

\*1 なお、90年代後半あたりから、ソフトパワー論は情報通信をも含めた議論に拡張していった。

Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, Jr., "Power and Interdependence in the Information Age," *Foreign Affairs*, September/October 1998, pp. 81-94.

\*2 Joseph S. Nye, Jr., 1990, *Bound to Lead: The Changing Nature of American Power*, Basic Books (久保伸太郎訳『不滅の大国アメリカ』読売新聞社、1990年)

文責：三牧聖子（東京大学）・前田幸男（ICU）

---